

広島平和宣言（全文）

今年もまた、五十八年前の灼熱（やくねつ）地獄を思わせる夏が巡ってきました。被爆者が訴え続けてきた核兵器や戦争のない世界は遠ざかり、至る所に暗雲が垂れ込めています。今にもそれがきのこ雲に変わり、黒い雨が降り出しそうな気配さえあります。

一つには、核兵器をなくすための中心的な国際合意である、核不拡散条約体制が崩壊の危機に瀕（ひん）しているからです。核兵器先制使用の可能性を明言し、「使える核兵器」を指して小型核兵器の研究を再開するなど、「核兵器は神」であることとを奉じる米国の核政策が最大の原因です。しかし、問題は核兵器だけではなくありません。国連憲章や日本国憲法さえ存在しないかのような言動が世を覆い、時代はまさに戦後から戦前へと大きく舵（かじ）を切っているからです。また、米空軍主導のイラク戦争が明らかにしたように、「戦

争が平和」だとの主張があたかも真理であるかのように喧伝（けんでん）されています。しかし、この戦争は、国連憲章の継続による平和的解決を望んだ、世界の声をよそに始められ、罪のない多くの女性や子ども、老人を殺し、自然を破壊し、何十億年もめぐる放射能汚染をもたらしました。開戦の口実だった大丘破壊兵器もいまだに見つかっていません。

かつてリンカーン大統領が述べたように「すべての人を永遠にだますことはできません。そしていまこそ私たちは「暗闇を消せるのは暗闇でなく光だ」という真実を見つめなおさなくてはなりません。「力の支配」は闇、「法の支配」がひかりです。「報復」という闇に対して、「他の誰にもこんな思いをさせてはならない」という、被爆者たちの決意から生まれた「和解」の精神は、人類の行く手を照らす光です。

その光を掲げて、高齢化の目立つ被爆者は米国のブッシュ大統領に広島を訪れるよう呼び掛けています。私たちが、ブッシュ大統領、北朝鮮

の金総書記をはじめとして、核兵器保有国のリーダーたちが広島を訪れ核戦争の現実を直視するよう強く求めます。何をしても、彼らに核兵器が極悪、非道、国際法違反の武器であることを伝えなくてはならないからです。同時に広島・長崎の真相が世界中により広く伝わり、世界の大学でさらに多くの「広島・長崎講座」が開設されることを期待します。

また、核不拡散条約体制を強化するために、広島市は世界の平和市長会議の加盟都市ならびに市長に、核兵器廃絶のための緊急行動を提案します。被爆六十周年の二〇〇五年にニューヨークで開かれる核不拡散条約再検討会議に世界から多くの都市の代表が集まり、各国政府代表に、核兵器全廃を目的とする「核兵器禁止条約」締結のための交渉を、国連で始めるよう積極的に働き掛けるためです。

同時に、世界中の人々、特に政治家、宗教者、学者、作家、ジャーナリスト、教師、芸術家やスポーツ選手など、影響力を持つリーダーの皆さんに呼び掛けます。いささかでも戦争や核兵器を容認する言辭（ごんご）は（ろ）せず、戦争を起こさせないために、また絶対悪である核兵器を使わずに廃絶させるために、日常のレベルで折り、発言し、行動しているのではありませんか。

また「唯一の被爆国」を標榜（ひょうぼう）しようぼうする日本政府は、国内外でそれに伴う責任を果たさなくてはなりません。具体的には、「作らせず、持たせず、使わせない」を内容とする新・非核三原則を新たな国是とした上で、アジア地域の非核地帯化に誠心誠意取り組み「黒い雨降地域」や海外に住む被爆者も含めて、世界のすべての被爆者への保護を充たさざるべきです。

五十八年目の八月六日、子どもたちの時代までに、核兵器を廃絶し戦争を起こさない世界を実現するために、新たな決意で努力することを誓い、すべての原爆犠牲者の御霊（みたま）に衷心より哀悼の誠をささげます。

二〇〇三年八月六日
広島市長 秋葉忠利

長崎平和宣言

(全文)

近代的な建物や家々が立ち並び、緑豊かな現在の長崎のまちからは、あの日の出来事は想像できません。

第二次世界大戦の末期、五十八年前の八月九日、午前十一時二分。米軍機が投下した一発の原子爆弾は、松山町の上空約五百メートルで炸裂しました。熱線と爆風、放射線が一瞬にして人とまちを襲い、長崎はこの世の地獄となりました。死者七万四千、負傷者七万五千人。死を免れた人々の多くは、身体と心に癒すことのできない深い傷を負い、今なお原爆後遺障害や被爆体験のストレスによる健康障害に苦しみ続けています。私たちは、このような悲惨な体験を繰り返してはならないと、核兵器廃絶と世界平和を訴えてきました。そのような中で、今年三月、米英両国は、イラクの大量破壊兵器保有

を理由に、国連の決議を得ることなく先制攻撃による戦争を強行し、兵士のほか、多数の民間人が犠牲となりました。国際協調による平和的解決を求める私たちの訴えや、世界的な反戦運動の高まりにもかかわらず、戦争を阻止できなかったことは無念でなりません。

昨年一月、米国政府は、核兵器をめぐる政策・戦略の見直しを行い、小型核兵器などの開発や核爆発実験の再開を示唆し、場合によっては核兵器の使用も辞さない姿勢を露わにしています。一方インド・パキスタンの核実験に続いて、朝鮮民主主義人民共和国の核兵器保有発言が、国際社会の緊張を高めています。核軍縮と核兵器拡散防止などの国際的取り決めは、今や崩壊の危機にひんんでいます。

かつて長崎を訪れたマザー・テレサは、原子爆弾によって黒焦げになった少年を前に、「すべての核保有国の指導者は、ここにきてこの写真を

見るべきです」と述べました。米國をはじめ核保有国の指導者は、今こそ原爆資料館に来て、核兵器がもたらす悲惨な結末を自分の目で見てください。

日本政府は、被爆国の政府として、核兵器廃絶へ向け先頭に立つべきです。日本の軍事大国化や核武装を懸念する内外の声に対して、専守防衛の理念を守り、非核三原則の法制化によって日本の真意を示してください。近隣諸国と協力して、朝鮮半島非核化共同宣言を現実のものとし、日朝平壤宣言の精神にもとづき、北東アジア非核兵器地帯の創設に着手すべきです。

若い世代のみならず、人類は幸福を追求するために、科学・技術を開発させてきました。その使い方を誤った時、人類に何がもたらされたのか、長崎・広島で何があったのかを学んでください。今世界で起こっていることに目を向け、平和を実現するためにできることを考え互いに手

を取り合って行動しましょう。

長崎では、高齢に達した被爆者が、懸命に被爆体験を語り続けています。多くの若者が、積極的に平和のための活動やボランティアに取り組んでいます。長崎市は、これからも被爆体験を風化させることなく継承し、学び、考える機会を提供します。本年十一月には、平和を願う世界の人々やNGOとともに、二回目の「核兵器廃絶―地球市民集会ナガサキ」を開催し、二〇〇五年に国連で開かれる核不拡散条約再検討会議に向けて、核兵器廃絶を求める各国市民の声を、長崎から発信します。

被爆五十八周年にあたり、原爆でなくなられた方々の苦しみを深く思い、御霊の安らかならんことを祈りつつ、長崎市民は、核兵器のない真の平和な世界を実現する決意を宣言します。

二〇〇三年（平成十五年）八月九日

長崎市長 伊藤一長